

慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resources

| | |
|------------------|---|
| Title | 原田國男教授略歴；原田國男教授主要業績 |
| Sub Title | |
| Author | |
| Publisher | 慶應義塾大学大学院法務研究科 |
| Publication year | 2018 |
| Jtitle | 慶應法学 (Keio law journal). No.40 (2018. 2) ,p.361- 371 |
| JaLC DOI | |
| Abstract | |
| Notes | 原田國男教授・三上威彦教授・六車明教授退職記念号 |
| Genre | Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1203413X-20180222-0361 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

原田國男教授 略歴

- 昭和 20 年 2 月 神奈川県鎌倉市において出生
- 昭和 38 年 3 月 神奈川県立湘南高等学校卒業
- 昭和 38 年 4 月 東京大学文科 I 類入学
- 昭和 41 年 9 月 司法試験第二次試験合格
- 昭和 42 年 3 月 東京大学法学部卒業
- 昭和 42 年 4 月 司法修習生（第 21 期・横浜修習）
- 昭和 44 年 4 月 東京地方裁判所判事補
- 昭和 47 年 5 月 法務省刑事局付検事
- 昭和 49 年 12 月 人事院行政官短期在外研究員（～昭和 50 年 6 月。アメリカ合衆国において在外研究）
- 昭和 53 年 4 月 福岡地方裁判所判事補
- 昭和 56 年 4 月 東京地方裁判所判事・東京高等裁判所判事職務代行
- 昭和 59 年 4 月 名古屋地方裁判所判事
- 昭和 62 年 4 月 最高裁判所調査官
- 平成 3 年 4 月 東京高等裁判所判事
- 平成 3 年 5 月 東京地方裁判所部総括判事
- 平成 7 年 4 月 東京地方裁判所八王子支部部総括判事
- 平成 10 年 4 月 東京高等裁判所判事
- 平成 11 年 6 月 水戸家庭裁判所所長
- 平成 12 年 1 月 水戸地方裁判所所長
- 平成 13 年 9 月 東京高等裁判所部総括判事
- 平成 19 年 2 月 博士（法学）（慶應義塾大学）（対象論文：『量刑判断の実際〔増補版〕』〔現代法律出版〕）
- 平成 22 年 2 月 定年退官
- 平成 22 年 4 月 慶應義塾大学大学院法務研究科（法科大学院）客員教授
弁護士登録（第一東京弁護士会）
田辺総合法律事務所パートナー弁護士
『原田國男判事退官記念論文集・新しい時代の刑事裁判』（判例タイムズ社）刊行
- 平成 22 年 11 月 検察の在り方検討会議委員（～平成 23 年 3 月）
- 平成 23 年 7 月 最高検察庁参与（～現在）

- 平成 24 年 5 月 日弁連えん罪原因究明第三者機関ワーキンググループ委員（～現在）
- 平成 26 年 2 月 ノバルティスファーマ株式会社・慢性骨髄性白血病治療薬の医師主導臨床研究である SIGN 研究に関する社外調査委員会委員長（～平成 26 年 4 月）
- 平成 26 年 4 月 日本弁護士連合会人権擁護委員会特別委嘱委員（～現在）
- 平成 27 年 11 月 瑞宝重光章受章
- 平成 29 年 6 月 第 65 回日本エッセイスト・クラブ賞受賞（対象作品：『裁判の非情と人情』〔岩波新書〕）

原田國男教授 主要業績

【著書（単著）】

『量刑判断の実際』（立花書房（現代法律出版）、初版・平成15年、増補版・平成16年、第3版・平成20年）

『裁判員裁判と量刑法』（成文堂、平成23年）

『逆転無罪の事実認定』（勁草書房、平成24年）

『裁判の非情と人情』（岩波新書、平成29年）

【編書（共編）】

原田國男・川上拓一・中谷雄二郎編『刑事裁判の理論と実務・中山善房判事退官記念』（成文堂、平成10年）

川端博・西田典之・原田國男・三浦守編『裁判例コンメンタール刑法 第1巻～第3巻』（立花書房、平成18年）

河上和雄・中山善房・古田佑紀・原田國男・河村博・渡辺咲子編『大コンメンタール刑事訴訟法〔第2版〕 第1巻～第11巻』（青林書院、平成22年～29年）

井上正仁監修・河村博・酒巻匡・原田國男・廣瀬健二編集代表『裁判例コンメンタール刑事訴訟法 第1巻・第2巻』（立花書房、平成27年・29年）

【論説・注釈書分担執筆・判例評釈等】

昭和47年

「罰金等臨時措置法の一部を改正する法律について」警察研究43巻8号

昭和48年

「刑法全面改正の論点（3）各説一改正刑法草案の主要論点（その1）」警察学論集26巻3号

「改正刑法草案の没収に関する手続について」警察研究44巻5号

「アメリカ合衆国における刑の不利益変更に関する判例の動向について」警察研究44巻12号

「刑法改正と公害罪の新設」商事法務652号

昭和49年

「採尿検査をめぐる問題点」警察学論集27巻5号

昭和 50 年

- 「アメリカ合衆国の司法分野におけるコンピューター利用の動向について (1) ~ (3)」法律のひろば 28 巻 9 号・10 号・11 号
- 「退廷命令と刑事訴訟法第 326 条 2 項の適用の有無」〔東京高判昭和 50 年 4 月 25 日〕研修 327 号 (→東條伸一郎・山本和昭編『刑事新判例解説 (3) 刑事訴訟法』〔信山社出版、平成 4 年〕に所収)
- 「法廷の写真撮影」熊谷弘ほか編『公判法大系第 2 巻 公判・裁判 (1)』(日本評論社)

昭和 51 年

- 「犯罪被害者補償制度の動向」捜査研究 25 巻 3 号
- 「コンピュータ磁気テープの文書性」〔福岡地久留米支判昭和 49 年 12 月 4 日〕研修 332 号 (→東條伸一郎・山本和昭編『刑事新判例解説 (2) 刑法各論・特別刑法』〔信山社出版、平成 4 年〕に所収)
- 「誤って振り込まれた預金の払戻しと占有離脱物横領罪の成否」〔東京地判昭和 47 年 10 月 19 日〕研修 337 号
- 「地方公共団体は名誉毀損罪の被害者となりうるか」〔釧路地裁帯広支判昭和 51 年 2 月 3 日〕研修 342 号 (→東條伸一郎・山本和昭編『刑事新判例解説 (2) 刑法各論・特別刑法』〔信山社出版、平成 4 年〕に所収)

昭和 52 年

- 「両罰規定適用の要否」〔大分地判昭和 51 年 12 月 6 日〕研修 349 号 (→東條伸一郎・山本和昭編『刑事新判例解説 (1) 刑法総論』〔信山社出版、平成 4 年〕に所収)
- 「詐欺破産罪の成否」〔大阪高判昭和 52 年 5 月 30 日〕研修 354 号 (→東條伸一郎・山本和昭編『刑事新判例解説 (2) 刑法各論・特別刑法』〔信山社出版、平成 4 年〕に所収)

昭和 53 年

- 「SPEEDY TRIAL ACT OF 1974 (最近の立法)」アメリカ法 1978 年 1 号 (昭和 53 年)

昭和 58 年

- 「コンピュータ、クレジット・カード等を利用した犯罪」石原一彦ほか編『現代刑罰法大系 第 2 巻 経済活動と刑罰』(日本評論社)
- 「鉄道営業法」平野龍一ほか編『注解特別刑法 第 2 巻 交通編 (2)』(青林書院新社)

昭和 59 年

「特許法・実用新案法・意匠法・商標法」・「動物の保護及び管理に関する法律」伊藤榮樹ほか編『注釈特別刑法 第 5 卷 経済法編Ⅱ』（立花書房）

昭和 60 年

「水質汚濁防止法」・「海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律」平野龍一ほか編『注解特別刑法 第 3 卷 公害編』（青林書院）

「酒酔い鑑識カードの証拠能力」[最判昭和 47 年 6 月 2 日]・「呼気の自然採取」[福岡高判昭和 56 年 12 月 16 日] 佐々木史朗ほか編『警察関係基本判例解説 100』別冊判例タイムズ 9 号（判例タイムズ社）

平成 2 年

「最高裁判事破棄判決の実情—平成元年度（上）（下）」判例時報 1344 号・1345 号

平成 4 年

「犯罪白書を読んで」法律のひろば 45 卷 1 号

平成 8 年

「上訴前注」・「第 351 条—第 371 条前注」・「第 351 条」～「第 368 条から第 371 条まで削除」・「第 372 条—第 404 条前注」・「第 372 条」～「第 404 条」・「第 405 条—第 418 条前注」・「第 405 条」～「第 418 条」藤永幸治ほか編『大コンメンタール刑事訴訟法 第 6 卷』（青林書院）

平成 9 年

「量刑基準と量刑事情」司法研修所論集—創立 50 周年記念特集号 第 3 卷 刑事編— 1997 Ⅲ 〈99 号〉（→『量刑判断の実際』に所収）

平成 10 年

「採尿令状による連行」[最決平成 6 年 9 月 16 日] 松尾浩也・井上正仁編『刑事訴訟法判例百選〔第 7 版〕』（有斐閣）

「事実についての不利益変更」平野龍一・松尾浩也編『新実例刑事訴訟法Ⅲ』（青林書院）

「上訴審の量刑審査基準」『刑事裁判の理論と実務・中山善房判事退官記念』（成文堂）（→『量刑判断の実際』に所収）

平成 11 年

「量刑判断の実際」司法研修所論集 1998 Ⅱ 〈101 号〉（→『量刑判断の実際』に所収）

収)

「控訴審の量刑審査の現状と実務上の諸問題（上）（下）」判例時報 1662 号・1663 号（→『量刑判断の実際』に所収）

平成 12 年

「量刑判断と犯罪事実の認定」司法研修所論集 2000 I 〈104 号〉（→『量刑判断の実際』に所収）

「仮装取引行為と財産上の損害」[名古屋高判平成元年 2 月 22 日]・「特別背任罪における図利加害目的の意義」[大阪地判平成 6 年 1 月 28 日]・「不正融資と第三者図利目的」[最決平成 10 年 11 月 25 日] 佐々木史朗編『判例経済刑法大系 第 1 巻 商法罰則・証券取引法』（日本評論社）

平成 13 年

「被害感情と量刑」『田宮裕博士追悼論集 上巻』（信山社出版）（→『量刑判断の実際』に所収）

平成 14 年

「社会奉仕活動と量刑」『刑事法の理論と実践・佐々木史朗先生喜寿祝賀』（第一法規出版）（→『量刑判断の実際』に所収）

「上告審の量刑審査と量刑破棄事例の研究（上）（下）」判例時報 1765 号・1766 号（→『量刑判断の実際』に所収）

「違法捜査と量刑」警察学論集 55 卷 1 号（→『量刑判断の実際』に所収）

「量刑における余罪考慮の実際」現代刑事法 39 号（→『量刑判断の実際』に所収）

「コンピュータ・システムと捜査—裁判の立場から」三井誠ほか編『新刑事手続 I』（悠々社）

「裁判員制度の導入と量刑」現代刑事法 43 号（→『量刑判断の実際』に所収）

「別件逮捕・勾留と余罪取調べ」松尾浩也・井上正仁編『刑事訴訟法の争点〔第 3 版〕（法律学の争点シリーズ 6）』（有斐閣）

平成 15 年

「東京高等裁判所の交通事故関係裁判例の動向」『河上和雄先生古稀祝賀論文集』（青林書院）（→『量刑判断の実際』に所収）

平成 16 年

「危険運転致死傷罪の量刑動向」現代刑事法 57 号（→『量刑判断の実際』に所収）

「裁判員制度における量刑判断」現代刑事法 61 号（→『量刑判断の実際』に所収）

「新潟女性監禁事件最高裁判決について」[最判平成 15 年 7 月 10 日] 現代刑事法

68号（→『裁判員裁判と量刑法』に所収）

平成 17 年

「宿泊を伴う取調べ—高輪グリーン・マンション殺人事件」〔最決昭和 59 年 2 月 29 日〕井上正仁編『刑事訴訟法判例百選〔第 8 版〕』（有斐閣）

「法定刑の変更と量刑」刑事法ジャーナル 1 号（→『裁判員裁判と量刑法』に所収）

「実務の視点からみた交通犯罪」刑法雑誌 44 卷 3 号（→『裁判員裁判と量刑法』に所収）

「裁判員制度における事実認定—木谷・石井論争を素材として」法律時報 77 卷 11 号

平成 18 年

「第 233 条」～「第 234 条の 2」川端博ほか編『裁判例コンメンタール刑法 第 3 卷』（立花書房）

「法定刑の変更と量刑について」刑法雑誌 46 卷 1 号（→『裁判員裁判と量刑法』に所収）

平成 19 年

「選択刑としての罰金刑の新設と量刑への影響」刑事法ジャーナル 6 号（→『裁判員裁判と量刑法』に所収）

「量刑をめぐる諸問題—裁判員裁判の実施を迎えて—」判例タイムズ 1242 号（→『裁判員裁判と量刑法』に所収）

平成 20 年

「量刑事実の立証」『木谷明先生古稀記念・刑事事実認定の基本問題』（成文堂、第 2 版・平成 22 年、第 3 版・平成 27 年）（→『裁判員裁判と量刑法』に所収）

平成 21 年

「裁判員裁判と量刑評議—模擬裁判を傍聴して—」刑事法ジャーナル 16 号（→『裁判員裁判と量刑法』に所収）

「裁判員裁判と死刑適用基準」刑事法ジャーナル 18 号（→『裁判員裁判と量刑法』に所収）

平成 22 年

「いわゆる光市母子殺害事件第一次上告審判決」〔最判平成 18 年 6 月 20 日〕慶應法学 17 号（→『裁判員裁判と量刑法』に所収）

「量刑における回復・治療プログラム参加の意義—裁判官としての経験から—」刑

事弁護 64 号 (→『裁判員裁判と量刑法』に所収)
「間接事実による犯人性推認のあり方」[最判平成 22 年 4 月 27 日] 法学教室 360 号

平成 23 年

「情況証拠による事実認定」[札幌高判平成 14 年 3 月 19 日] 井上正仁・大澤裕・川出敏裕編『刑事訴訟法判例百選〔第 9 版〕』(有斐閣)

「上訴前注」・「第 351 条－第 371 条前注」・「第 351 条」～「第 368 条から第 371 条まで削除」・「第 372 条－第 404 条前注」・「第 372 条」～「第 403 条」・「第 404 条」・「第 405 条－第 418 条前注」・「第 405 条」～「第 413 条」・「第 414 条」～「第 418 条」河上和雄ほか編『大コンメンタール刑事訴訟法〔第 2 版〕第 9 卷』(青林書院)

「満員電車内での痴漢事件について破棄・自判無罪とされた事例」[最判平成 21 年 4 月 14 日] ジュリスト 1424 号

「裁判員裁判における量刑の傾向」第一東京弁護士会会報 455 号

「量刑決定の上訴審査」ヴォルフガング・フリッシュ・浅田和茂・岡上雅美編著『量刑法の基本問題－量刑理論と量刑実務との対話－』(成文堂)(ドイツ語訳として、Die Überprüfung der Strafzumessung an japanischen Appellationsgerichten, in: Wolfgang Frisch [Hrsg.], Grundfragen des Strafzumessungsrechts aus deutscher und japanischer Sicht, 2011)

平成 24 年

「裁判員裁判における死刑判決の検討」慶應法学 22 号

「事実誤認の意義－最高裁平成 24 年 2 月 13 日判決を契機として－」刑事法ジャーナル 33 号

平成 25 年

「わが国の死刑適用基準について」法学研究 86 卷 6 号 (→井田良・太田達也編『いま死刑制度を考える』[慶應義塾大学出版会、平成 26 年]に所収)

「裁判員裁判における量刑傾向－見えてきた新しい姿－」慶應法学 27 号

「合理的疑いを超える証明」井上正仁・酒巻匡編『刑事訴訟法の争点(新・法律学の争点シリーズ 6)』(有斐閣)

平成 26 年

「裁判員裁判の量刑と控訴審」法と心理 14 卷 1 号

「裁判員裁判の量刑の在り方－最高裁平成 26 年 7 月 24 日判決をめぐって－」刑事法ジャーナル 42 号

「刑事事件における事実認定」日本弁護士連合会編『日弁連研修叢書 現代法律実務

の諸問題 [平成 25 年度研修版]』（第一法規）

平成 27 年

「量刑事実の証明責任」慶應法学 31 号（安富潔教授退職記念号）

「量刑論」法学教室 418 号

平成 29 年

「執行猶予と幅の理論」慶應法学 37 号（井田良教授退職記念号）

「量刑の基本的考え方」木谷明編『シリーズ刑事司法を考える 第 5 巻 裁判所は何を判断するか』（岩波書店）

【判例解説】

最高裁判所調査官として執筆したもの。法曹時報掲載のものは、各年度の『最高裁判所判例解説刑事篇』（法曹会）に、平成以降の判例に関するジュリスト掲載のもの多くは、ジュリスト増刊『最高裁 時の判例（平成元年～平成 14 年）I 公法編（憲法・行政法ほか）』（有斐閣、平成 15 年）・ジュリスト増刊『最高裁 時の判例（平成元年～平成 14 年）IV 刑事法編（刑法・刑事訴訟法ほか）』（有斐閣、平成 16 年）に、それぞれ収録されている。

「墮胎により出生させた未熟児を放置した医師につき保護者遺棄致死罪が成立するとされた事例」[最決昭和 63 年 1 月 19 日] ジュリスト 906 号（昭和 63 年）／法曹時報 41 巻 4 号（平成元年）

「海軍軍法会議が言い渡した有罪の確定判決に対する再審請求の許否」[最決昭和 63 年 4 月 12 日] ジュリスト 914 号（昭和 63 年）／法曹時報 41 巻 5 号（平成元年）

「所持品検査及び採尿手続に違法があってもこれにより得られた証拠の証拠能力は否定されないとした事例」[最決昭和 63 年 9 月 16 日] ジュリスト 924 号（昭和 63 年）／法曹時報 41 巻 8 号（平成元年）

「免許停止処分理由となった交通事故が刑事裁判で無罪となった場合において右処分歴に基づく非反則者に対する公訴の提起が適法であるとされた事例」[最決昭和 63 年 10 月 28 日] ジュリスト 931 号（平成元年）／法曹時報 41 巻 10 号（平成元年）

「公衆浴場法 2 条 2 項、大阪府公衆浴場法施行条例 2 条の各規定と憲法 22 条 1 項」[最判平成元年 1 月 20 日] ジュリスト 934 号（平成元年）／法曹時報 42 巻 2 号（平成 2 年）

「逮捕拘留中の犯人の身代りを出頭させる行為と犯人隠避教唆罪の成否」[最判平成元年 5 月 1 日] ジュリスト 943 号（平成元年）／法曹時報 42 巻 4 号（平成 2

年)

- 「共犯関係が解消していないとされた事例」[最決平成元年6月26日] ジュリスト 949号(平成2年) / 法曹時報42巻6号(平成2年)
- 「岐阜県青少年保護育成条例6条2項、6条の6第1項本文、21条5号の規定と憲法21条1項」[最判平成元年9月19日] 法曹時報42巻9号(平成2年)
- 「救急医療を要請しなかった不作為と被害者の死の結果との間に因果関係が認められた事例」[最決平成元年12月15日] ジュリスト962号(平成2年) / 法曹時報42巻8号(平成2年)
- 「覚せい剤輸入罪及び所持罪における覚せい剤であることの認識の程度」[最決平成2年2月9日] ジュリスト958号(平成2年)
- 「密漁に使用した漁船の船体等の没収が相当とされた事例」[最決平成2年6月28日] ジュリスト965号(平成2年) / 法曹時報42巻12号(平成2年)
- 「デパートビルの火災事故においてデパートの管理課長並びにビル内のキャバレーの支配人及び代表取締役が業務上過失致死傷罪が成立するとされた事例」[最決平成2年11月29日] ジュリスト973号(平成3年) / 法曹時報44巻5号(平成4年)
- 「新株の払込みを仮装のものとして公正証書原本不実記載罪の成立が認められた事例」[最決平成3年2月28日] ジュリスト981号(平成3年) / 法曹時報43巻11号(平成3年)
- 「1 テレホンカードと刑法162条、163条1項にいう『有価証券』 2 テレホンカードの磁気情報部分に記録された通話可能度数を権限なく改ざんする行為と刑法162条1項、163条1項にいう『変造』 3 変造されたテレホンカードをカード式公衆電話機に挿入して使用する行為と刑法162条、163条1項にいう『行使』」[最決平成3年4月5日] 法曹時報43巻12号(平成3年)

【座談会等】

- 小林充・原田國男・岡上雅美・井田良「[座談会]『量刑判断の実際』と量刑理論」法律時報76巻4号(平成16年)
- 大澤裕・原田國男「対話で学ぶ刑訴法判例(6)強制採尿と強制採尿令状による採尿場所への連行(最三小決平成6年9月16日刑集48巻6号420頁)」法学教室316号(平成19年)
- 山口厚・井田良・佐伯仁志・今井猛嘉・橋爪隆・有賀徹・原田國男「[座談会]終末期医療と刑法」ジュリスト1377号(平成21年)
- 佐藤博史・弘中惇一郎・川崎英明・指宿信・郷原信郎・原田國男・田淵浩二「[座談会]足利・村木事件の教訓と刑事訴訟法学の課題」法律時報83巻9・10号(平成23年)
- 原田國男・神山啓史・久保有希子・小林剛・佐藤倫子・柴田勝之・菅野亮・寺林智

栄・中井淳一・前田領・宮村啓太・和田恵・岡慎一「[[座談会] 裁判員裁判における量刑判断の特徴と情状弁護」日本弁護士連合会裁判員本部編『裁判員裁判の量刑』（現代人文社、平成 24 年）

【書評】

「交通法科学研究会編『危険運転致死傷罪の総合的研究—重罰化立法の検証—』」刑事法ジャーナル 4 号（平成 18 年）

「日弁連えん罪原因究明第三者機関 WG 編著・指宿信監修『えん罪原因を調査せよ 国会に第三者機関の設置を』」自由と正義 63 卷 12 号（平成 24 年）

「木谷明『刑事裁判のいのち』」法学セミナー 708 号（平成 26 年）

【その他】

「裁判官の余白録 第 1 回～第 40 回」世界 848 号～890 号（平成 25 年～平成 29 年）
（→『裁判の非情と人情』に所収）